

第22期 定時株主総会 招集ご通知

2021年12月24日（金曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）

東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階 801号室

会場についての詳細は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

書面（議決権行使書）による議決権行使期限
2021年12月23日（木曜日）午後6時まで

目次

第22期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類 （添付書類）	2
事業報告	10
連結計算書類	31
計算書類	46
連結計算書類に係る会計監査報告	56
計算書類に係る会計監査報告	58
監査役会の監査報告	60

株主様へのお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、可能な限り事前の議決権行使にご協力いただき、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では、やむなく会場や開始時刻等が変更となる場合があります。その場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.apamanshop-hd.co.jp/>）のご案内を掲載いたします。株主の皆様におかれましては、随時、当該ウェブサイトに掲載する情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

お土産の廃止について

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産は取りやめさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 8889
2021年12月8日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町二丁目6番1号
A P A M A N 株 式 会 社
代表取締役社長 大 村 浩 次

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、健康状態にかかわらず、可能な限り当日のご来場をお控えいただき、書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年12月23日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年12月24日（金曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
 2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階 801号室
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第22期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第22期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件 |

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.apamanshop-hd.co.jp/>）に修正事項を掲載させていただきます。
3. 決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役4名選任の件

現任の取締役4名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役4名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び 担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (2021年9月30日現在)
1	再任 大村 浩次 (1965年6月29日)	1998年10月 アパマンショップ研究会（任意の研究会）を主催してその主要メンバーの一員となる。 1999年10月 当社設立、代表取締役社長（現任） 2005年9月 (株)アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property(株)）代表取締役社長 2005年12月 (株)システムソフト取締役会長 2006年4月 (株)ASNネットワーク（現商号：Apaman Network(株)）代表取締役社長 2006年7月 (株)アパマンショップネットワーク（現商号：Apaman Network(株)）代表取締役会長 2013年1月 (株)システムソフト取締役（現任） 2017年10月 Apaman Property(株)取締役会長 2018年12月 Apaman Network(株)取締役会長（現任） 2018年12月 Apaman Property(株)取締役（現任）	普通株式 4,985,460株
2	再任 川 森 敬 史 (1965年11月30日)	2003年10月 当社入社FC事業本部副本部長 2003年12月 当社取締役FC事業本部副本部長 2004年7月 当社取締役FC事業本部長 2004年10月 当社常務取締役（現任）FC事業本部長 2005年12月 (株)システムソフト社外監査役 2006年4月 (株)ASNネットワーク（現商号：Apaman Network(株)）取締役 2006年7月 当社常務取締役システム本部長 (株)アパマンショップネットワーク（現商号：Apaman Network(株)）代表取締役社長、 (株)アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property(株)）取締役リーシング事業本部長 2007年6月 (株)アパマンショップリーシング（現商号：Apaman Property(株)）常務取締役首都圏事業本部長 2018年12月 Apaman Network(株)取締役副会長（現任） 2018年12月 Apaman Property(株)取締役	普通株式 160,020株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び 担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数 (2021年9月30日現在)
3	再任 高橋裕次郎 (1950年4月29日)	1978年8月 (株)辰巳法律研究所 1990年4月 弁護士登録 1991年12月 高橋裕次郎法律事務所代表弁護士 2011年11月 弁護士法人高橋裕次郎法律事務所代表弁護士(現任) 2014年12月 (株)システムソフト社外取締役(現任) 2016年12月 当社社外取締役(現任) 2017年3月 AppBank(株)社外監査役 2017年9月 ポーリー・プラス投資法人監督役員	普通株式 0株
4	再任 渡邊哲人 (1964年2月17日)	1996年8月 税理士登録 2002年7月 税理士法人渡邊リーゼンバーグ代表社員(現任) 2015年12月 (株)Waqoo社外監査役(現任) 2017年4月 (株)ナップス社外監査役(現任) 2017年7月 東京税理士会大森支部支部長 2020年12月 当社社外取締役(現任) 2021年6月 東京税理士会常務理事(現任)	普通株式 0株

- (注) 1. 取締役候補者4名と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大村浩次氏を取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
大村浩次氏は、当社の創業者であり、代表取締役として長年にわたって当社グループの経営を指揮し、強いリーダーシップを発揮してまいりました。その豊富な経験と業界及び経営全般に関する知見が当社グループの経営及び企業価値向上に欠かせないものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
3. 川森敬史氏を取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
川森敬史氏は、長年にわたり営業部門の要職を歴任し、当社グループ全体の成長を牽引して参りました。豊富な経験、業界に対する深い知識や人脈を有し、今後もグループ全体の更なる成長に貢献が期待できるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。
4. 高橋裕次郎及び渡邊哲人の両氏は、社外取締役候補者であります。当社は、両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただけた場合は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
5. 高橋裕次郎及び渡邊哲人の両氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
高橋裕次郎氏は、社外役員になること以外の方法で直接会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての実務を通じて培われた法務に関する高度に専門的な知見を有しておられることから、当社に対して様々なご意見をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。同氏には、当社において、主に経営課題等について、弁護士としての専門的知識と幅広い見識に基づき監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しております。
渡邊哲人氏は、社外役員になること以外の方法で直接会社経営に関与したことはありませんが、税理士及び行政書士としての専門的な知識と経験により当社の経営に適切な指導をお願いできるものと判断し、選任をお願いするものであります。同氏には、当社において、税理士及び行政書士としての豊富な経験と専門知識に基づき、主に財務及び会計の観点において適切な助言・提言をいただ

- く役割を果たしていただくことを期待しております。
6. 高橋裕次郎氏の重要な兼職先は、弁護士法人高橋裕次郎法律事務所代表弁護士及び㈱システムソフト社外取締役が該当いたします。また、渡邊哲人氏の重要な兼職先は、税理士法人渡邊リーゼンバーグ代表社員及び東京税理士会常務理事が該当いたします。
 7. 高橋裕次郎氏の兼職先である㈱システムソフトは、当社の持分法適用関連会社であります。
 8. 高橋裕次郎及び渡邊哲人の両氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役その他これらに類する者としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 9. 高橋裕次郎氏の当社取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって5年となります。
 10. 渡邊哲人氏の当社取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。
 11. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第24条第2項に設けておりますが、会社法第427条第1項に定める責任限定契約は締結しておりません。また、当社は、取締役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約は締結しておりません。なお、これらの契約を締結する予定はありません。
 12. 当社は、当社取締役及び監査役的全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約ではその被保険者が業務の遂行に起因して損害賠償請求をなされた場合に被保険者個人が被る損害及び当社に生じる一定の費用等を填補するもので、その保険料は全額当社が負担しております。各取締役候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となる予定であります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査役2名選任の件

現任の監査役有保誠及び山田毅志の両氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案は監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数 (2021年9月30日現在)
1	再任 ありやすまこと 有保誠 (1965年12月26日)	1993年6月 (株)SFCG入社 2003年11月 同社執行役員 2005年8月 三光ソフラン(株) (現三光ソフランホールディングス(株)) 入社 (執行役員経営企画室長等を経て現在に至る。) 2005年12月 当社社外監査役 (現任) 2008年8月 (株)ハウジング恒産取締役 2015年10月 三光ソフラン(株)取締役 2016年7月 PT. Sanko Soflan Indonesia (三光ソフランインドネシア) 取締役 2016年11月 三光ソフラン(株)常務取締役 (現任) 2019年10月 横濱コーポレーション(株)代表取締役副会長 (現任)	普通株式 90株
2	再任 やまだなげし 山田毅志 (1967年7月29日)	1992年4月 安田信託銀行(株) (現みずほ信託銀行(株)) 入行 1995年10月 公認会計士2次試験合格 1997年6月 山田&パートナーズ会計事務所入所 2000年3月 公認会計士登録 2000年8月 (株)ソニー (現ソニーグループ(株)) 入社 2001年6月 税理士法人タクトコンサルティング入所 2006年6月 当社社外監査役 (現任) 2007年6月 (株)博展社外監査役 (現任) 2011年6月 (株)タクトコンサルティング取締役 2011年7月 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 (現任) 2013年10月 (株)シーアールイー監査役 2014年10月 同社社外監査役 2015年10月 同社社外取締役 (現任) 2020年6月 (株)タクトコンサルティング代表取締役 (現任)	普通株式 0株

- (注) 1. 有保誠及び山田毅志の両氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 有保誠及び山田毅志の両氏は社外監査役候補者であります。当社は、山田毅志氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任をご承認いただけた場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 有保誠氏は、三光ソフラン(株)の常務取締役及び横濱コーポレーション(株)の代表取締役副会長を兼任しております。三光ソフラン(株)及び横濱コーポレーション(株)は、当社株式の4.76%を保有する大株主である三光ソフランホールディングス(株)の子会社であります。

4. 山田毅志氏は、(株)タクトコンサルティングの代表取締役、税理士法人タクトコンサルティングの代表社員、(株)博展の社外監査役及び(株)シーアールイーの社外取締役を兼任しております。税理士法人タクトコンサルティングは、当社連結子会社のApaman Property(株)との間に顧問契約の取引関係があります。その他の兼職先との間には特別の関係はありません。
5. 有保誠及び山田毅志の両氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。有保誠氏につきましては、法令や定款の遵守に係る見識や同氏がこれまで培ってきた経験を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。山田毅志氏につきましては、企業財務に精通しておられることから当社の監査体制に有効な助言を期待し、選任をお願いするものであり、また、公認会計士として財務・会計等の見識を十分に有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
6. 有保誠及び山田毅志の両氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
7. 有保誠氏の当社監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって16年となります。
8. 山田毅志氏の当社監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって15年6ヶ月となります。
9. 当社は、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ旨の規定を定款第31条第2項に設けておりますが、会社法第427条第1項に定める責任限定契約は締結しておりません。また、当社は、監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約は締結しておりません。なお、これらの契約を締結する予定はありません。
10. 当社は、当社取締役及び監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約ではその被保険者が業務の遂行に起因して損害賠償請求をなされた場合に被保険者個人が被る損害及び当社に生じる一定の費用等を填補するもので、その保険料は全額当社が負担しております。各監査役候補者が監査役に選任され就任した場合には、いずれの監査役も当該保険契約の被保険者となる予定であります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役の報酬額は、2005年12月21日開催の当社第6期定時株主総会において、年額300百万円以内（使用人兼務取締役に対する使用人部分給与は含まない。）として、ご承認をいただいております。

今般、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を下記のとおり割り当てることといたしたいと存じます。

つきましては、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額50百万円以内として設定したいと存じます。なお、譲渡制限付株式の割当ては、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、下記2.に定める各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限が発行済株式総数に占める割合は0.44%程度と希釈化率は軽微であることから、その内容は相当なものであると考えております。

当社は、2021年11月24日開催の当社取締役会において報酬等の決定方針を定めており、その概要は事業報告18頁以降に記載のとおりであります。また、本議案に基づく譲渡制限付株式の割当ては、当該方針に沿うものであります。また、現在の当社の取締役は4名（うち社外取締役2名）であり、第1号議案のご承認が得られた場合でも同様となります。

記

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限

1.譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、上記の現物出資に同意

していること及び下記3.に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

2.譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数80,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

3.譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

(1)譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、3年以上で当社取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

(2)譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

(3)譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除す

る時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4)組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が譲渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が当社の取締役を退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言等の発令が数度にわたり延長されるなど、経済活動の制限が長期化しました。一方、ワクチン接種の広がりによる沈静化が期待されておりますが、感染力の強い変異株の発生など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、日本最大級の店舗数を誇る賃貸住宅仲介業店舗「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高444億19百万円（前期比0.7%増）、営業利益13億56百万円（前期比61.4%増）、経常利益7億95百万円（前連結会計年度は8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益6億2百万円（前期比261.7%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① Platform事業

Platform事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の対策として、オンラインの推進に注力するとともに、M&Aの推進等により、データベースの規模の拡大に努め、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は、M&Aによる増加もあったものの、オーナーチェンジ等による減少が増

加を上回り、91,421戸（前年同期比1,225戸減）となりました。直営店については、独立支援によるFC化などを推進したことなどにより、契約店舗数が68店舗（前年同期比4店舗減）となりました。借上社宅事業については法人契約件数61社となりました。また、当連結会計年度において、電気小売業の市場価格の急騰に伴う売上原価の増加がありました。

その結果、当連結会計年度のPlatform事業の売上高は357億38百万円（前期比2.6%増）、営業利益は19億94百万円（前期比9.6%増）となりました。

② Technology事業

Technology事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA（Robotic Process Automation）、IoTの商品やサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、前期にフランチャイズ加盟店に対して、広告料やロイヤリティ等の値引きなどの支援を行っておりましたが、当該支援を一部終了しております。

その結果、当連結会計年度のTechnology事業の売上高は76億1百万円（前期比0.4%増）、営業利益は9億19百万円（前期比8.5%増）となりました。

③ その他事業

2021年1月1日付にて、当社連結子会社のf a b b i t株式会社を持分法適用関連会社の株式会社システムソフトが吸収合併し、従来のSharing economy事業内のf a b b i t事業の規模が縮小することから、当連結会計年度より、従来のSharing economy事業（f a b b i t事業、パーキング事業）をその他事業に含めることとしました。

本セグメントの見直しに伴い、その他事業は、従前の不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務に加え、weparkブランドで展開しているパーキング事業や一部のf a b b i t施設の運営等となっております。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は19億34百万円（前期比29.9%減）、営業損失は8億59百万円（前連結会計年度は11億6百万円の営業損失）となりました。

事業区分	売上高
Platform事業	357億38百万円
Technology事業	76億1百万円
その他事業	19億34百万円

(2) 資金調達等の状況

金融機関1行と企業買収資金を用途とする金銭消費貸借契約（限度額5億円）の締結を行っております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資は、総額で16億14百万円であります。これは主に、Technology事業におけるアパマンショップオペレーションシステム（AOS）等の基幹システムの改修費用であります。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- ① 連結子会社のfabbit(株)と持分法適用関連会社の(株)システムソフトは、2021年1月1日を効力発生日として、(株)システムソフトを存続会社とする吸収合併を行いました。
- ② 連結子会社のApaman Network(株)とApaman Design(株)及び(株)ポケカル九州は、2021年7月1日を効力発生日として、Apaman Network(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。
- ③ 連結子会社のApaman Network(株)とAS Communications(株)は、2021年9月1日を効力発生日として、Apaman Network(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- ① 連結子会社のApaman Property(株)は、2021年5月31日付で(株)ジェイケイホームの株式を取得し、完全子会社といたしました。
- ② 連結子会社のApaman Property(株)は、2021年7月1日付で(株)エリアプランニングの株式を取得し、完全子会社といたしました。
- ③ 連結子会社のApaman Property(株)は、2021年9月1日付で東京ビッグハウスコミュニティ(株)の株式を取得し、完全子会社といたしました。

(8) 財産及び損益の状況

区 分	第19期 (2018年9月期)	第20期 (2019年9月期)	第21期 (2020年9月期)	第22期 [当連結会計年度] (2021年9月期)
売上高 (百万円)	41,682	45,934	44,119	44,419
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△1,073	272	166	602
1株当たり当期純利益 (円)	△60.30	15.31	9.36	33.87
総資産 (百万円)	35,545	33,929	34,255	33,241
純資産 (百万円)	4,546	4,861	4,443	4,578

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の△での金額表示は、損失を意味しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況 該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Apaman Property(株)	100百万円	99.0%	Platform事業における賃貸管理業務 他
Apaman Network(株)	100百万円	99.0%	Technology事業におけるシステム提供業務 他

- ③ 特定完全子会社の状況 該当事項はありません。

(10) 対処すべき課題

当社グループの属する賃貸不動産業界は、参入障壁が比較的低く、企業間の競争が激しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症による価値観や社会構造の変化にも柔軟に対応すべく、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

- ・QSC（品質・サービス・清潔さ）の更なる向上による顧客満足の向上。
- ・ストック収益拡大のための管理受託強化、M&Aの推進、借上社宅拡大。
- ・オンライン・不動産DXの推進、デジタルシフトによる生産性・業務効率の向上。
- ・コーポレートガバナンスの充実。

(11) 主要な事業内容 (2021年9月30日現在)

事業区分	事業の内容
Platform事業	賃貸管理業務、サブリース業務及び賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務
Technology事業	フランチャイズで展開するFC店に対して、システム提供を行う事業
その他事業	不動産の賃貸、商業施設の運営及びパーキング事業等

(12) 主要な営業所 (2021年9月30日現在)

A P A M A N (株)	本 社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
Apaman Property(株)	本 社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
	支 社	北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、福岡県福岡市
	支 店	大阪府岸和田市、兵庫県神戸市
	営業所	静岡県浜松市
Apaman Network(株)	本 社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
	支 店	北海道札幌市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、福岡県福岡市

(注) 主要な工場はありません。

(13) 使用人の状況 (2021年9月30日現在)

事業区分	使用人数
Platform事業	919名
Technology事業	113名
その他事業	45名
全社 (共通)	52名
合 計	1,129名 (前連結会計年度末比 28名減)

- (注) 1. 使用人数には、アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。
 2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(14) 主要な借入先の状況 (2021年9月30日現在)

借入先	借入額
(株) 三井住友銀行	3,658百万円
(株) 西日本シティ銀行	2,949百万円
(株) 千葉銀行	2,004百万円
(株) 新生銀行	1,917百万円
(株) 商工組合中央金庫	1,480百万円
(株) りそな銀行	1,013百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ① 連結子会社のスマタス資産運用(株)と(株)パーフェクトパートナー管理は、2021年10月1日を効力発生日として、スマタス資産運用(株) (現商号：スマタスパートナー(株)) を存続会社とする吸収合併を行いました。
- ② 連結子会社のTEMPO NETWORK(株)は、アーキテツツ・スタジオ・ジャパン(株)と2021年10月1日付で合併し解散いたしました。また、本合併による株式の交付及び連結子会社のApaman Network(株)によるアーキテツツ・スタジオ・ジャパン(株)の第三者割当増資の引受のため、アーキテツツ・スタジオ・ジャパン(株)は2021年10月1日付で当社の持分法適用関連会社となりました。
- ③ 連結子会社のApaman Network(株)の社宅の賃貸斡旋に係る事業（代行会社の斡旋業務を除く）を、連結子会社のRE-Standard(株)が承継するため、2021年12月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結いたしました。

2. 会社の株式に関する事項 (2021年9月30日現在)

- | | | |
|----------------|------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式 | 41,350,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式 | 18,278,060株 |
| (3) 株主数 | 普通株式 | 8,041名 |
| (4) 大株主 (普通株式) | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大 村 浩 次	4,985,460株	28.01%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1,742,500	9.79
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	1,053,300	5.92
バク オ ニューヨーク シーエム クライアント アカウト 江化-アルディ アイジー エイ-エイ	860,050	4.83
三 光 ソ フ ラ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	847,890	4.76
株 式 会 社 ポ エ ム ホ ー ル デ ィ ン グ ス	647,790	3.64
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	422,100	2.37
A P A M A N 取 引 先 持 株 会	385,220	2.16
ジ ャ ン パ ン ベ ス ト レ ス キ ュ ー シ ス テ ム 株 式 会 社	360,360	2.02
モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー M U F G 証 券 株 式 会 社	338,285	1.90

- (注) 1. 自己株式 (普通株式481,367株) を除く、大株主上位10名を記載いたしております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (普通株式481,367株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項**(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年9月30日現在）**

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2020年1月31日開催の取締役会決議により、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となる新株予約権（第6回新株予約権）を有償にて発行しております。当該新株予約権の概要は、以下のとおりです。

- ① 新株予約権の払込金額 1個につき1,100円
- ② 新株予約権の行使価額 1個につき827円
- ③ 新株予約権の行使期間 2021年1月1日から2025年8月26日まで
- ④ 割当先

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	割当者数
当社取締役及び従業員	2,500個	普通株式 250,000株	11名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2021年9月30日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大村 浩次	代表取締役社長	Apaman Network(株)取締役会長 Apaman Property(株)取締役 (株)システムソフト取締役
川森 敬史	常務取締役	Apaman Network(株)取締役副会長
高橋 裕次郎	取締役 (社外)	弁護士法人高橋裕次郎法律事務所代表弁護士 (株)システムソフト社外取締役
渡邊 哲人	取締役 (社外)	税理士法人渡邊リーゼンバーク代表社員 東京税理士会常務理事
山崎 孝昭	常勤監査役	
有保 誠	監査役 (社外)	三光ソフラン(株)常務取締役 横濱コーポレーション(株)代表取締役副会長
山田 毅志	監査役 (社外)	(株)タクトコンサルティング代表取締役 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 (株)博展社外監査役 (株)シーアールイー社外取締役

- (注) 1. 監査役山田毅志氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 当社は、取締役高橋裕次郎氏、渡邊哲人氏及び監査役山田毅志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、会社法第427条第1項に定める責任限定契約は締結しておりません。
4. 当社は、取締役及び監査役との間で、会社法第430条の2第1項に定める補償契約は締結しておりません。

(2) 当事業年度中において退任した会社役員又は解任された会社役員の状況

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	134百万円	131百万円	—	3百万円	4名
監査役	11百万円	11百万円	—	—	3名
合計	146百万円	142百万円	—	3百万円	7名

- (注) 1. 社外取締役2名及び社外監査役2名に対する報酬等の額は、合計13百万円（基本報酬のみ）であり、上記報酬等の額に含まれております。
2. 上記非金銭報酬等は、3. 会社の新株予約権等に関する事項（3）に記載の新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額を記載しております。
3. 2005年12月21日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内との決議をいただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名、監査役の員数は4名です。
4. 取締役の個別の報酬については、取締役会から代表取締役社長 大村浩次に、会社全体を俯瞰しつつ、各取締役の業務執行を適切に評価しうる立場にあるという理由により、その具体的内容の決定が一任されており、代表取締役社長は、各取締役の役位、職責、在任年数等に応じて各報酬額を決定しております。また、監査役の個別の報酬等の額は、監査役の協議により決定されております。

(4) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、第23期以降の報酬等を想定し、2021年11月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の改定を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された改定前の決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる改定後の決定方針の内容は次のとおりです。

- ① 基本的な考え方
- イ. 業務執行取締役の報酬等は、株主の長期的利益に連動するとともに、当該業務執行取締役の当社の企業価値の向上に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
 - ロ. 独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役が当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれないものとする。
- ② 報酬の種類と決定方針
- イ. 業績に連動しない金銭報酬（固定報酬）
株主総会にて承認を得た金銭報酬総額の範囲内において、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて報酬額を決定する。
 - ロ. 業績に連動する金銭報酬（業績連動報酬）
各事業年度の売上高や利益等に関する目標達成率や取締役各人の貢献度等を総合的に勘案して算出された額を支給する。

但し、固定報酬と業績連動報酬の合算が株主総会にて承認を得た金銭報酬総額の範囲内とする。

八. 非金銭報酬（株式報酬等）

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、株主総会にて承認を得た非金銭報酬総額の範囲内において、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式の割当を行うものとする。その方法は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として株主総会にて承認を得た非金銭報酬総額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものとする。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、上記の現物出資に同意していること及び次に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給するものとする。

a. 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、3年以上で当社取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

b. 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記 a. の譲渡制限期間が満了した時点において下記 c. の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

c. 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

d.組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が当社の取締役を退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

上記の譲渡制限付株式報酬は、当社第22期定時株主総会に付議予定の「取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件」が原案通り承認可決されることを条件として導入予定です。

③ 報酬等の割合

固定の金銭報酬である基本報酬、業績連動報酬等である賞与、非金銭報酬等である株式報酬の支給割合は、役位、職責、業績等を総合的に勘案して決定することとする。

④ 報酬等の支給時期

固定報酬は、月例の固定金銭報酬とする。

業績連動報酬は、原則、事業年度終了後3ヶ月以内に年1回支給する。

株式報酬費用は、原則、株主総会終了後2ヶ月以内に割当を行う。

⑤ 委任

第三者への委任に関する事項については次のとおりとする。

- イ. 各取締役に対する報酬等については、当社取締役会の決議を経た上で、当社代表取締役社長に具体的内容の決定を一任するものとし、代表取締役社長は、独立社外取締役の意見・助言を聴取し、各取締役の役位、職責、在任年数等に応じて各報酬額を決定する。

⑥ その他

- イ. 本方針の変更、改定は、当社取締役会の承認を経るものとする。
- ロ. 重要な事故や損害が発生した場合には、報酬等の返還を検討するものとする。

なお、改定前の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の主な内容は次のとおりです（改定後と変更が無い箇所については省略しております。）。

① 報酬の種類と決定方針

- イ. 業績に連動しない金銭報酬（固定報酬）
株主総会にて承認を得た報酬総額の範囲内において、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて報酬額を決定する。
- ロ. 業績に連動する金銭報酬（業績連動報酬）
現時点において業績連動報酬はないが、基本的な考え方に基づき、今後検討するものとする。
- ハ. 非金銭報酬（株式報酬等）
現時点において株式報酬等はないが、基本的な考え方に基づき、今後検討するものとする。

② 報酬等の割合

固定報酬、業績連動報酬や株式報酬等の割合については、基本的な考え方に基づき、今後検討するものとする。

③ 報酬等の支給時期

固定報酬は、月例の固定金銭報酬とする。

④ 委任

第三者への委任に関する事項については次のとおりとする。

- イ. 各取締役に対する報酬等については、当社取締役会の決議を経た上で、当社代表取締役社長に具体的内容の決定を一任するものとし、代表取締役社長は、各取締役の役位、職責、在任年数等に応じて各報酬額を決定する。なお、今後、市場区分変更に伴い、適用されるコーポレートガバナンス・コードの各原則が変更となる予定であるが、適用されるコーポレートガバナンス・コードの各原則を参照し、委任の方法等も改めて検討するものとする。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ. 取締役高橋裕次郎氏の重要な兼職先である(株)システムソフトは、当社の持分法適用関連会社であります。その他の同氏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ロ. 取締役渡邊哲人氏の重要な兼職先である税理士法人渡邊リーゼンバーグ及び東京税理士会と当社との間には特別の関係はありません。
- ハ. 監査役有保誠氏の重要な兼職先である三光ソフラン(株)及び横濱コーポレーション(株)は、当社株式の4.76%を保有する大株主である三光ソフランホールディングス(株)の子会社であります。
- ニ. 監査役山田毅志氏の重要な兼職先である税理士法人タクトコンサルティングは、当社連結子会社のApaman Property(株)との間に顧問契約の取引関係があります。その他の同氏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区分及び氏名	主な活動状況
取締役 高橋裕次郎	当事業年度中に開催された取締役会に15回中14回出席し、弁護士としての専門的見地と豊富な経験に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するため、企業法務・経営全般に関して助言・提言を行っており、当社の期待する役割を果たしています。
取締役 渡邊哲人	2020年12月25日就任以降に開催された取締役会に12回中12回出席し、税理士及び行政書士としての専門的見地と幅広い見識に基づいて、業務執行の監督等に十分な役割を担い、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するため、企業税務・経営全般に関して助言・提言を行っており、当社の期待する役割を果たしています。
監査役 有保誠	当事業年度中に開催された取締役会に15回中14回出席し、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度中に開催された監査役会に5回中5回出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役 山田毅志	当事業年度中に開催された取締役会に15回中15回出席し、主に公認会計士として財務・会計等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度中に開催された監査役会に5回中5回出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。

イ. 社外役員の意見による当社の事業の方針又は事業その他の事項に係る決定の変更
該当事項はありません。

ロ. 当社の不当又は不正な業務執行に関する対応の概要
該当事項はありません。

④ 社外役員の報酬等の総額

社外役員の報酬等の総額につきましては、「4. 会社役員に関する事項 (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額」に記載のとおりであります。

⑤ 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の総額
該当事項はありません。

⑥ 社外役員についての会社法施行規則第124条第1項第1号から第7号に掲げる事項の内容
内容に対する意見
該当事項はありません。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役及び監査役であり、業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。また、役員等賠償責任保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

ただし、被保険者である取締役及び監査役の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為に起因する損害賠償請求等、約款により保険金が支払われない事由に該当する場合は免責事項としております。

(7) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	44百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意をした理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務状況も含む）及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかについて確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があるとき等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要及び補償契約の内容の概要等

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結することができる旨を定款で定めておりません。また、当社は、会計監査人との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しておりません。

(7) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

該当事項はありません。

(8) その他

会社法施行規則第126条第5号、第6号及び第9号については、該当する事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及びグループ子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制
 - イ. 持株会社体制下の親会社である当社におきましては、当社及びグループ子会社の取締役の職務の執行の適法性を確保するための体制として、コンプライアンス体制の強化を企図して、社外取締役及び複数の専門性を有する社外監査役を選任し、併せて取締役会規程、グループ経営会議規程、職務権限規程（決裁権限表を含む）、業務分掌規程及び関係会社管理規程等を策定し、連結子会社においても、それらの規程類を準用して、適正かつ適法に整備・運用しております。
 - ロ. 当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の使用人によって構成されるグループ経営会議を設置しており、グループ全体で相互に重要な情報を共有することによって、グループ全体の業務の適法性・適正性を確保する体制としております。
 - ハ. 当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の役職員から選任されたコンプライアンス委員によって構成されるコンプライアンス委員会を設置しており、当社及び主要なグループ子会社におけるコンプライアンスに関する重要な事実を共有することによって、グループ全体における法令遵守及び業務の適正を確保する体制としております。
 - ニ. 当社及びグループ子会社は、グループ全体の経営理念、経営方針、当社及びグループ子会社の取締役及び使用人が遵守すべき具体的な行動基準等を定めたコンプライアンス・マニュアルを策定し、当社及びグループ子会社において周知徹底しております。
 - ホ. 当社では、当社グループにおける法令違反、社内規則違反等を早期に把握、解決するために、社内及び社外にコンプライアンス・ヘルプラインを設置し、当社及びグループ子会社における法令違反、社内規則違反等について内部通報を受ける体制としております。
 - ヘ. 当社及びグループ子会社では、定期的に社員研修を行うことを通じて、法令遵守の重要性を周知するとともに、コンプライアンス意識の醸成を図っております。
 - ト. 当社では、当社及びグループ子会社の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、当社及びグループ子会社における業務プロセスを詳細に調査、監査及びモニタリングを実行することにより、財務報告に係る内部統制の整備・運用面も含めた内部監査が実施・実践されており、万一、当社及びグループ子会社の使用人の職務執行においてコンプライアンス違反等が存在した場合にも、再発防止策・改善策が適時・適切に実施される体制としております。

- チ. また、当社及びグループ子会社では、反社会的勢力への対応についてもコンプライアンスの一環として取り組んでおり、「反社会的勢力との関係遮断」をグループ共通の重点施策として位置付け、主要な契約書類、取引書面等々において、暴排条項―反社会的勢力排除に関する条項―を記載して施策の徹底を図っております。
- ② 当社及び主要なグループ子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 当社及び主要なグループ子会社は、情報の保存管理体制に関連する情報・手続等を共有しており、主要なグループ子会社を含めた共通の電子稟議制度及び稟議規程、文書管理規程、個人情報管理規程並びに情報管理規程等に準拠して情報の保存及び管理を行っており、当該規程は、当社及び主要なグループ子会社の全役職員が閲覧でき、周知徹底できるように対応しております。
- ロ. 一方、当社及び主要なグループ子会社の株主総会、取締役会及びグループ経営会議等の主要な会議の議事録及び関連書類並びに計算書類等の法定書類及び稟議その他重要書類等は、関連資料とともに関連法令又は規程に定められた期間にて、保存・管理しております。
- ③ 当社及びグループ子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 当社及びグループ子会社では、リスク管理体制の基底となるリスク管理規程及びリスク管理実施要領を定め、更に当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。
- ロ. 当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の役職員から選任されたリスク管理委員によって構成されるリスク管理委員会を設置しており、当社及び主要なグループ子会社のリスクについて、主要な連結子会社におけるリスクとR.C.M.対象業務及び統制機能を主要業務フロー別に作表化したR.C.M.（リスク・コントロール・マトリクス）を作成して、リスクを把握、管理する体制としております。
- ハ. 当社及びグループ子会社においての主要なリスクとしては、1) 直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象、2) 事業の継続を中断・停止させる事象、3) 信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性等を想定しております。また、当社及びグループ子会社の各部署・部門においては、事業目的に関連した経営に重大な影響をもたらす可能性があるリスクを具体的に識別するため、「リスク・リスト」を策定しております。
- ニ. 当社及びグループ子会社のリスク管理上、特に重大な危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合には、危機（緊急事態）管理規程に基づき、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能及び有識者等を集約して、継続的に適切か

- つ迅速な措置を実施するための体制を構築いたします。
- ④ 当社の取締役及びグループ子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社の代表取締役及び取締役は、主要なグループ子会社の取締役等を兼任することとしております。これにより、グループ子会社を含めた持株会社体制の全体的な統合性、統一性等の面において、グループ全体で、整合性及び共通性のある各種の規程類に準拠した取締役等の職務の執行が行われることとしております。
- ロ. 当社グループでは、当社及びグループ子会社における効率的・合理的な経営計画や事業計画の策定・推進、重要な情報の共有・活用を図るために、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の使用人をもって構成するグループ経営会議を活用しており、各グループ会社間の相乗効果によって、事業の拡充・協調等がなされる体制を構築しております。
- ハ. 当社及び主要なグループ子会社では、グループ全体で効率的な会計処理を実施するため、グループ共通の会計管理システムを導入しております。また、当社は、グループ全体の資金調達の効率化のため、グループ会社間の融資等のグループファイナンスを実施しております。
- ニ. 当社は、グループ子会社における兼任取締役の職務執行の効率化を図るべく、子会社における執行役員制度を設けて、取締役の経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化し、取締役の職務執行が効率的に、かつ効果的に実施されるための体制（態勢）を整備・運用しております。
- ⑤ グループ子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ. 当社グループでは、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の社員が参加するグループ経営会議において、グループ全体で相互に重要な情報を共有することとしております。これにより適時にグループ子会社の業務執行に係る事項が当社に報告される体制としており、これらが企業集団の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためのコーポレートガバナンスに有効な手段の一つと考えております。
- ロ. 当社では、関係会社管理規程を定め、グループ子会社における一定の重要な意思決定に係る事項については、事前に当社の取締役会、担当取締役及び担当部門に承認を求め、又は報告することを義務付けております。
- ハ. 当社では、当社の内部統制推進部門及び内部監査部門による企業集団の内部統制の再検証、その運用状況の監視・牽制機能の拡充及び改善勧告等により連結内部統制の適切な整備・運用を推進することで、統一性のある内部統制システムの構築を期して、企業集団におけるコンプライアンス体制及び内部統制の強化による業務の適正化を図るべく鋭意、推進しております。

- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項
- イ. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、その人数、要件、期間及び事由を勘案し、速やかに適任者を配置することで対応いたします。
 - ロ. 当該使用人の当社取締役からの独立性を強化するとともに、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するため、当該使用人が監査役の補助業務に従事する際には、監査役の指揮命令に従うものとしたします。また、当該使用人の業績考課、人事異動、賞罰等については、事前に監査役の同意を得るものとしたします。
- ⑦ 当社の取締役及び使用人又はグループ子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 各月1回以上、定期的開催（もしくは会社法第370条及び当社定款第21条の規定に基づき、取締役会があったものとみなす書面決議）される当社取締役会には、当社の監査役も出席し、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識としております。
 - ロ. 毎週開催されるグループ経営会議についても、当社の常勤監査役に対して事前に議題・議案を通知しており、当該監査役がその必要性を認めた場合には、グループ経営会議に出席することとしております。また、グループ経営会議の議事内容については、グループ経営会議の開催後、速やかに議事録を作成の上、当社の監査役も議事録等を検閲することで情報を共有することとしております。
 - ハ. 更に、定期的開催されるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会には、当社の監査役も出席し、当社及び主要なグループ子会社のコンプライアンスに関する重要な事実や、リスク管理体制等に関する事項について、報告を受けることとしております。
 - ニ. 当社の監査役は、当社及び主要なグループ子会社間で共有の電子稟議システムにより、個々の電子稟議を検閲して、グループ全体の業務執行をチェック・監視する責務と機能を有しております。
 - ホ. 当社の監査役は、グループ経営会議やコンプライアンス委員会等を通じて、必要な報告を受けることにより、グループ全体の業務執行をチェック・監視できる体制としております。
 - ヘ. 内部監査部門が監査により知り得た、当社及びグループ子会社に関する重要な情報や内部監査報告書は、内部監査規程に基づき、確実に当社の監査役に報告される体制としております。
 - ト. 当社は、社内及び社外にコンプライアンス・ヘルプラインを設置し、当社及びグルー

プ子会社における法令違反、社内規則違反等について内部通報を受けることとしており、通報内容については速やかに当社の監査役に報告される体制としております。

チ. 当社は、監査役に対する報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことをコンプライアンス・ヘルプライン細則において禁止し、その旨を当社及びグループ子会社において周知徹底するものとしております。

⑧ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと明らかに認められる場合を除き、速やかに所定の手続に従い、これに応じるものとしします。

⑨ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該被監査部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部統制推進部門及び内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 社内重要規程類の制定及び一部改定

当社においては、内部統制システムに係る業務の適正を確保する体制を充実したものにすべく、重要規程類の制定及び一部改定につき、当事業年度において次のとおり実施いたしました。

イ. 従業員の各種就業規則（2020年10月1日、同年12月1日、2021年4月1日、同年5月7日、同年7月1日、同年8月2日にそれぞれ一部改定）

ロ. 規程管理規程及び車両管理規程（2021年7月1日一部改定）

ハ. 職務権限規程（2021年8月27日一部改定）

② 内部統制に係る各種委員会の開催状況

当社は、当社及び主要なグループ子会社の取締役及び副本部長以上の使用人をもって構成するグループ経営会議を毎週開催しており、経営上重要な事項について協議する他、法令及び社内規程の遵守状況の確認や、リスク情報の共有・対応策の検討等を行っております。この他、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を開催し、定期的にグループ全体における法令遵守状況の確認やリスク情報の共有を図っております。

③ 子会社に係る統制環境の管理・内部統制監査等の実施状況

内部監査部門は、内部監査計画に基づき、子会社の内部監査を実施いたしました。

- ④ その他の事項に関する運用状況については、特段に記載すべき事項はありませんでした。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等に関して取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

- (1) 当社では、2006年6月29日開催の臨時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会の決議によって決定することができる旨（定款第37条）の決議をいただいております。
- (2) 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら利益還元を努めることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、適切な財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。
- (3) 期末配当につきましては、毎年9月30日最終、また中間配当については毎年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができます。
- (4) 当社におきましては、定款第37条第3項の定めにより、会社法第459条第1項各号に規定された事項を株主総会の決議によっては定めないこととなっております。
- (5) 当事業年度の期末配当金につきましては、取締役会の決議により、1株当たり20円とさせていただきます。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本事業報告の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,804	流動負債	10,202
現金及び預金	7,359	買掛金	1,149
受取手形及び売掛金	1,742	短期借入金	188
営業投資有価証券	1,197	1年内返済予定の長期借入金	2,176
商品	729	未払法人税等	165
原材料及び貯蔵品	44	前受家賃	3,956
短期貸付金	1,245	賞与引当金	67
未収入金	1,841	貸貸管理契約損失引当金	16
その他	1,222	その他	2,482
貸倒引当金	△577	固定負債	18,459
固定資産	18,437	長期借入金	15,892
有形固定資産	3,275	貸貸管理契約損失引当金	1
建物及び構築物	2,124	退職給付に係る負債	216
土地	1,022	資産除去債務	71
その他	128	長期預り敷金	1,460
無形固定資産	9,070	長期預り保証金	160
ソフトウェア仮勘定	1,721	その他	655
のれん	6,406	負債合計	28,662
その他	941	純資産の部	
投資その他の資産	6,091	株主資本	4,424
投資有価証券	1,472	資本金	7,983
長期貸付金	88	資本剰余金	777
敷金及び保証金	2,611	利益剰余金	△2,484
繰延税金資産	1,292	自己株式	△1,853
その他	1,175	その他の包括利益累計額	△34
貸倒引当金	△549	その他有価証券評価差額金	△9
繰延資産	0	為替換算調整勘定	△25
		新株予約権	11
		非支配株主持分	177
		純資産合計	4,578
資産合計	33,241	負債・純資産合計	33,241

連結損益計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		44,419
売上総利益		34,033
販売費及び一般管理費		10,385
営業利益		9,029
受取配当金	18	1,356
受取配当金	4	
受取配当金	51	
受取配当金	113	
受取配当金	41	
受取配当金	11	241
営業外費用	157	
営業外費用	175	
営業外費用	144	
営業外費用	33	
営業外費用	290	802
特別利益		795
特別利益	17	
特別利益	1,436	
特別利益	141	
特別利益	31	
特別利益	16	1,642
特別損失	58	
特別損失	56	
特別損失	14	
特別損失	292	
特別損失	101	
特別損失	23	
特別損失	307	
特別損失	312	1,167
税金等調整前当期純利益		1,271
法人税、住民税及び事業税	174	
法人税等調整額	525	699
当期純利益		572
非支配株主に帰属する当期純損失		△30
親会社株主に帰属する当期純利益		602

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	7,983	756	△2,702	△1,853	4,183
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する 当期純利益			602		602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動			△27		△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	21	218	0	240
当連結会計年度末残高	7,983	777	△2,484	△1,853	4,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	△2	4	2	23	234	4,443
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△355
親会社株主に帰属する 当期純利益						602
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6	△30	△36	△11	△56	△105
連結会計年度中の変動額合計	△6	△30	△36	△11	△56	135
当連結会計年度末残高	△9	△25	△34	11	177	4,578

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- イ. 連結子会社の数 31社
- ロ. 主要な連結子会社の名称 Apaman Property(株)
Apaman Network(株)

② 非連結子会社の名称

- イ. 当該子会社の名称 TKP International Limited
TKP MEETING AND CONFERENCE (M) SDN.BHD
(株)PSL
MARU(株)

ロ. 連結の範囲から除いた理由

TKP International Limited及びTKP MEETING AND CONFERENCE (M) SDN.BHDは、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。また、その他の非連結子会社2社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

ロ. 主要な会社等の名称 (株)システムソフト

(株)システムソフトについては、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該5社の損益を(株)システムソフトの損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数は(株)システムソフトグループ全体を1社として表示しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 当該子会社の名称 Stasia Capital Thailand, Ltd.
- ロ. 当該関連会社の名称 軒先(株)
akibaco(株)

ハ. 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

新たに連結の範囲に含めた会社の名称及び変更の理由

会社の名称	変更の理由
(株)ジェイケイホーム	新規取得のため
(株)エリアプランニング	新規取得のため
東京ビッグハウスコミュニティ(株)	新規取得のため

連結の範囲から除外となった会社の名称及び変更の理由

会社の名称	変更の理由
(株) f a b b i t	(株)システムソフトに吸収合併されたため
(株)ポケカル九州	Apaman Network(株)に吸収合併されたため
Apaman Design(株)	Apaman Network(株)に吸収合併されたため
AS Communications(株)	Apaman Network(株)に吸収合併されたため

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FABBIT PHILIPPINES INC.の決算日は7月31日であります。

連結子会社のうち、Global Capital Investments Holdings Limited (ステイジア香港)、百特豪世房地産諮詢(上海)有限公司(ベターハウス)、APAMANSHOP (THAILAND) Co.,Ltd.及び和太不動産股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しておりません。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- . たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、原材料及び貯蔵品
主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～57年
 - . 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - . 賃貸管理契約損失引当金
賃貸管理業務のサブリース事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当連結会計年度末において賃料保証している物件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見積額を計上しております。
 - ハ. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - イ. 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - . のれんの償却方法及び償却期間
原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。
 - ハ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度10億53百万円)は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結損益計算書)

- ① 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(前連結会計年度1億49百万円)は、金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。
- ② 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「休業手当」(前連結会計年度1億49百万円)は、金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。
- ③ 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(前連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) のれんの評価

①当連結会計年度計上額

のれん 6,406百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは取得による支配獲得時に、取得した当該事業により今後期待される超過収益力に関連して発生しており、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。その資産性については子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、想定した収益が見込めなくなった場合や財政状態が悪化した場合、翌事業年度以降ののれんに影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度計上額

繰延税金資産 1,292百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、利益計画を基礎とした将来の課税所得の見積りに基づいております。

当該利益計画については、新型コロナウイルス感染症の影響等、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①当連結会計年度計上額

貸倒引当金 1,127百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、売掛金や未収金、貸付金等の債権について、少額の債権については、滞留期間や内容によって一定のルールのもと貸倒引当金を算定しており、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に財政状態、経営成績等を考慮して算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

相手先の財政状態が悪化した場合や滞留債権が増加した場合、翌事業年度以降の貸倒引当金に影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の減損

①当連結会計年度計上額

減損損失 292百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたり、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額及び将来キャッシュフローに基づいた使用価値により測定しており、将来キャッシュフローの前提条件に変更があった場合、翌事業年度以降の減損損失に影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	現金及び預金	6百万円
	商品	141百万円
	建物及び構築物	1,304百万円
	土地	434百万円
	ソフトウェア	34百万円
	有形固定資産（その他）	3百万円
	合計	1,925百万円
② 担保に係る債務	短期借入金	138百万円
	1年内返済予定の長期借入金	301百万円
	長期借入金	1,950百万円
	未払金	324百万円
	長期未払金	550百万円
	合計	3,265百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,034百万円

(3) 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	389百万円
貸出実行残高	362百万円
差引額	27百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
普通株式	18,278,060	—	—	18,278,060

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	普通株式	355,943,860円
配当原資	普通株式	利益剰余金
1株当たりの配当金額	普通株式	20円
基準日	2020年 9月 30日	
効力発生日	2020年 12月 10日	

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	普通株式	355,933,860円
配当原資	普通株式	利益剰余金
1株当たりの配当金額	普通株式	20円
基準日	2021年 9月 30日	
効力発生日	2021年 12月 9日	

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

	2020年1月31日開催の 取締役会決議によるもの
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	250,000株
新株予約権の残高	2,500個

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行っております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、主に貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業投資有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にMA資金、システム開発等に係る資金調達を目的としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、担当部門が定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、運用方針の検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、経理・財務規程に基づき担当部門が資金計画を策定・更新し、効率的な資金の調達及び運用を実施しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の低いものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	7,359	7,359	—
② 受取手形及び売掛金	1,742	1,742	—
貸倒引当金（*）	△182	△182	—
	1,560	1,560	—
③ 短期貸付金	1,245	1,245	—
④ 未収入金	1,841	1,841	—
⑤ 有価証券及び投資有価証券	1,044	3,207	2,162
⑥ 長期貸付金	88	88	—
資産計	13,139	15,302	2,162
① 買掛金	1,149	1,149	—
② 短期借入金	188	188	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,176	—
④ 長期借入金	15,892	15,892	—
負債計	19,406	19,406	—

（*）受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 短期貸付金、④ 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 有価証券及び投資有価証券
上場株式については取引所の価格によっております。
- ⑥ 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、個別ごとに、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に規定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- ① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 長期借入金
長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場証券 (*1)	1,647
出資金 (*1)	55
敷金及び保証金 (*2)	2,611
長期預り敷金 (*3)	1,460
長期預り保証金 (*3)	160

(*1) 非上場証券及び出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(*2) 敷金及び保証金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(*3) 長期預り敷金及び長期預り保証金は市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,742	—	—	—
短期貸付金	1,245	—	—	—
未収入金	1,841	—	—	—
長期貸付金	—	53	15	21

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	188	—	—	—
長期借入金 (1年内 返済予定を含む)	2,176	9,243	6,448	200

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、政令指定都市を中心に日本各地において、主に事務所施設及び賃貸マンション等を所有しております。2021年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損は55百万円（特別損失に計上）、減損損失は71百万円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
1,565	△185	1,379	2,101

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得（6百万円）、主な減少額は減価償却費（20百万円）及び売却（100百万円）並びに減損損失（71百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 246円64銭
- (2) 1株当たり当期純利益 33円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,324	流動負債	8,154
現金及び預金	3,017	買掛金	0
売掛金	231	1年内返済予定の長期借入金	2,042
営業投資有価証券	14	関係会社短期借入金	5,348
前払費用	294	リース債務	28
関係会社短期貸付金	1,848	未払金	498
その他の金	1,372	未払法人税等	107
貸倒引当金	△453	前受金	18
固定資産	28,856	預り金	36
有形固定資産	1,164	前受収益	7
建物	1,060	その他の	66
構築物	11	固定負債	14,212
機械及び装置	0	長期借入金	13,417
車両運搬具	1	リース債務	87
工具器具備品	19	退職給付引当金	102
土地	70	資産除去債務	3
リース資産	0	長期預り保証金	51
無形固定資産	239	その他の	550
ソフトウェア	77	負債合計	22,367
ソフトウェア仮勘定	7	純資産の部	
リース資産	106	株主資本	12,802
その他の	49	資本金	7,983
投資その他の資産	27,452	資本剰余金	785
投資有価証券	403	資本準備金	785
関係会社株式	25,956	利益剰余金	5,886
長期貸付金	45	利益準備金	196
敷金及び保証金	911	その他利益剰余金	5,690
繰延税金資産	21	繰越利益剰余金	5,690
その他の	288	自己株式	△1,853
貸倒引当金	△174	新株予約権	11
資産合計	35,181	純資産合計	12,814
		負債・純資産合計	35,181

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

損益計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	2,402
売上原価	385
売上総利益	2,017
販売費及び一般管理費	1,053
営業利益	963
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	0
貸倒引当金戻入	50
その他	9
営業外費用	
支払利息	199
支払手数料	31
雑損	6
その他	168
経常利益	405
特別利益	666
固定資産売却益	39
投資有価証券売却益	0
特別損失	
関係会社株式売却損	0
子会社株式評価損	144
減損	263
新型コロナウイルス感染症による損失	23
貸倒引当金繰入	307
その他	52
税引前当期純損失	791
法人税、住民税及び事業税	△84
法人税等調整額	103
当期純利益	△240
	52

株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 事 業 年 度 期 首 残 高	7,983	785	785	160	6,030	6,191	△1,853	13,106
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△355	△355		△355
利 益 準 備 金 の 積 立				35	△35			—
当 期 純 利 益					52	52		52
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0
自 己 株 式 の 処 分					△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	35	△340	△304	0	△303
当 事 業 年 度 末 残 高	7,983	785	785	196	5,690	5,886	△1,853	12,802

	新株予約権	純資産合計
当 事 業 年 度 期 首 残 高	6	13,112
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△355
利 益 準 備 金 の 積 立		—
当 期 純 利 益		52
自 己 株 式 の 取 得		△0
自 己 株 式 の 処 分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5	5
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5	△298
当 事 業 年 度 末 残 高	11	12,814

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20年～50年
構築物	2年～45年
機械及び装置	2年～9年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
自社利用のソフトウェア	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社投融資の評価

①当連結会計年度計上額

関係会社株式	25,956百万円
関係会社短期貸付金	1,848百万円
関係会社に対する貸倒引当金	△35百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、各関係会社の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等を基に減損等の処理を行っております。

また、関係会社に対する貸付金等の評価は、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して算出した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。想定した収益が見込めなくなった場合や財政状態が悪化した場合、翌事業年度以降の関係会社株式、貸倒引当金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

(2) 重要な引当金の計上基準

①当連結会計年度計上額

貸倒引当金	△627百万円
-------	---------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表4.会計上の見積りに関する注記と同一のため、注記を省略しております。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度計上額

減損損失	263百万円
------	--------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表4.会計上の見積りに関する注記と同一のため、注記を省略しております。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度計上額

繰延税金資産	21百万円
--------	-------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表4.会計上の見積りに関する注記と同一のため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産に関する事項

① 担保に供している資産	現金及び預金	6百万円
	建物	1,034百万円
	構築物	1百万円
	土地	43百万円
	ソフトウェア	14百万円
	有形固定資産（その他）	3百万円
	合計	1,103百万円

② 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	288百万円
	長期借入金	1,771百万円
	未払金	324百万円
	長期未払金	550百万円
	合計	2,933百万円

なお、上記の担保に供している資産以外に連結子会社2社から担保提供を受け、担保に供している資産は次のとおりであります。

	建物	38百万円
	土地	176百万円
	ソフトウェア	19百万円
	合計	234百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,649百万円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

	短期金銭債権	555百万円
	短期金銭債務	31百万円

(4) 貸出コミットメント契約

当社は子会社等との間に貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,640百万円
貸出実行残高	540百万円
差引額	3,100百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	2,228百万円
	営業費用	138百万円
	営業取引以外の取引高	106百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	481,367株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式の評価損であります。なお、評価性引当額は654百万円であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Apaman Network(株) (注) 1	直接 99	役員の兼任	経営指導料 (注) 2	544	—	—
				資金の貸付 (注) 3	1,700	関係会社 短期貸付金	637
				債務被保証 (注) 4	19,000	—	—
				利息の受取 (注) 3	18	—	—
子会社	Apaman Property(株)	直接 99	役員の兼任	経営指導料 (注) 2	1,182	—	—
				資金の借入 (注) 5	3,000	関係会社 短期借入金	5,348
				資金の返済 (注) 5	2,223		
				建物等の担保受入 (注) 6	38	—	—
				土地の担保受入 (注) 6	176	—	—
				債務被保証 (注) 4	24,700	—	—
				利息の支払 (注) 5	74	—	—
子会社	(株)ClassHome	間接 100	—	資金の貸付 (注) 3	400	関係会社 短期貸付金	—

- (注) 1. 2021年9月1日に当社の連結子会社であるApamanNetwork(株)を吸収合併存続会社とし、同社の子会社であるAS Communications(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。ApamanNetwork(株)の取引金額はAS Communications(株)の取引を合算表示しております。
2. 経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。
3. 短期貸付金については、当座貸越契約に基づくものであり、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。また、返済条件は期間1年、担保の差入れはありません。
4. 当社の借入債務に対し、連帯保証を受けているものであります。
5. 短期借入金については、当座貸越契約に基づくものであり、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。また、返済条件は期間1年、担保の差入れはありません。
6. 担保の受入については、当社の銀行借入及び割賦未払金に対するものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	719円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円95銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

A P A M A N 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚清憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島津慎一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、A P A M A N株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

A P AMAN株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚清憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島津慎一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、A P AMAN株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、A P AMAN株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が、作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について、定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月22日

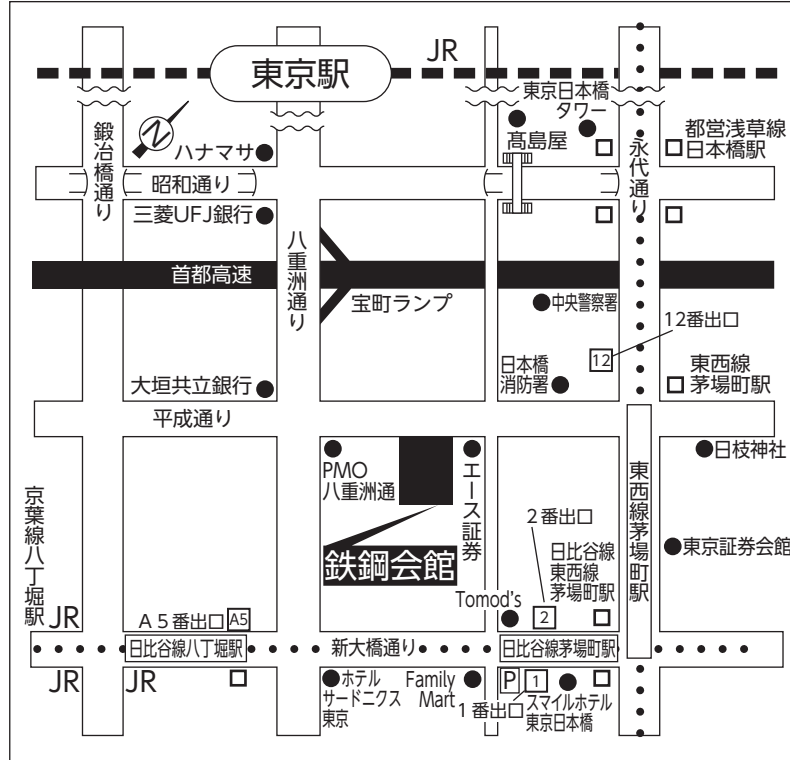
A P A M A N株式会社 監査役会

常勤監査役	山	崎	孝	昭
社外監査役	有	保		誠
社外監査役	山	田	毅	志

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場：東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階 801号室
T E L：03-3669-4855



交通のご案内

- 東 西 線「茅場町駅」(12番出口) 徒歩約5分
- 日比谷線「茅場町駅」(1番出口) 徒歩約5分
- 日比谷線「八丁堀駅」(A5番出口) 徒歩約5分

■駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、可能な限り事前の議決権行使にご協力いただき、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。